

第30回医療薬学会医療薬学公開シンポジウム開催報告書

大分大学医学部附属病院薬剤部 武山 正治

平成20年11月1日（土）、大分市コンパルホール多目的ホールにおいて、メインテーマを「時代が求める薬薬連携」と題し、日本医療薬学会主催、大分県病院薬剤師会ならびに大分県薬剤師会共催にて標記シンポジウムを開催した。

近年、DPCの導入施設の増加ならびに診療報酬改定により、化学療法を外来で実施する医療機関が増加するとともに、薬局では、後発医薬品を希望する患者も多くなってきた。そこで今回は、「薬薬連携」のテーマのもと、「外来化学療法」ならびに「後発品」の2部構成にて、病院に勤務する薬剤師、薬局薬剤師ならびに医師の3者が意見交換のできる非常に有意義なシンポジウムとなった。

まず、「外来化学療法における薬薬連携」のセッションにおいて、第1席に大分大学医学部附属病院薬剤部主任（がん薬物療法認定薬剤師）の佐藤雄己先生が「薬剤管理指導の新たな取り組み～病棟と外来指導の連携～」について報告された。大分大学では、平成19年に腫瘍内科が設置され、外来化学療法に関わる医師、看護師、薬剤師の3者で、入院から外来に引き続く化学療法において、服薬指導、副作用モニタリングを試みており、その成果と問題点が示された。2席目は、輔仁薬局日赤前店の池辺和子先生が、「抗がん剤治療患者さんへの服薬指導」と題し、薬局での抗がん剤の服薬指導の難しさを述べられた。今後、化学療法患者のみならず、多くの患者情報を医療機関と共有したいとの発言があった。3席目は、山口大学医学部附属病院薬剤部主査（がん専門薬剤師）の大坪泰昭先生が、「外来化学療法における病院薬剤師の役割」と題し、山口大学でのレジメン管理法を示された。医療機関においては、レジメン管理が非常に重要であるとの発言があった。最後に、大分大学医学部臨床腫瘍医学講座助教の天津智先生から、「医師が望む化学療法における薬剤師の役割」と題し、化学療法の実施には、薬剤師の関わりが必要であるとの発言があった。レジメン管理、無菌調製だけでなく、適正な薬物療法を実施するために、患者の副作用モニタリングに積極的に取り組んでもらいたいとの依頼があった。

次に、「後発医薬品に関する薬薬連携」のセッションにおいて、第1席に健康保険南海病院薬剤部長の北島恵子先生から、「佐伯市基幹病院における後発医薬品への取り組み」と題し、後発医薬品採用のプロセスならびに経済効果について報告があった。2席目は、大分市薬剤師会会営東野台薬局の岡部安洋先生から、「薬局における後発医薬品への取り組み」と題し、後発医薬品の採用選択基準ならびに後発医薬品を希望する患者への説明方法が示された。3席目は、しきど診療所院長の北真治先生が、「医師はなぜ後発医薬品へ不可と書くのか 開業医の立場から」と題し、現状の後発医薬品の情報不足を補うために、有害事象を含めた情報の共有を大分県下ですすめて行きたいとの発言があった。

薬薬連携の実施のためには、お薬手帳をはじめとした数々のツールならびに医療機関どうしの情報共有の重要性が再認識された。最後に、7名のシンポジストの先生をはじめ、座長の労をお取りいただいた先生方ならびに活発なご討議をいただいた会場の多くの先生方に、深甚なる謝意を表すものであります。